

(第1号様式)

自然体験事業者受入体制強化補助金(感染防止対策強化)交付申請書

令和 年 月 日

三重県知事 へ

郵便番号 〒  
住所・所在地  
事業者の名称  
代表者職氏名

印

自然体験事業者受入体制強化補助金(感染防止対策強化)の交付を受けたいので、三重県補助金等交付規則第3条の規定に基づき、次のとおり申請します。

1 事業者の概要

施設名	
施設所在地	

2 担当者連絡先

担当者名			
電話番号		FAX番号	
メールアドレス			

3 事業実施(予定)期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

令和2年11月1日から令和3年1月29日までの期間を記入してください。  
令和2年10月31日以前や令和3年1月29日を超える期間の事業は申請できません。

4 事業内容

<p>事業内容</p> <p>感染症防止の具体的な取組内容、経費内容等を記入してください。</p>	<p>(実施する事業の内容を簡潔に記載してください。)</p>
---	---------------------------------

5 事業経費

(単位：円)

品名	規格	単価(税抜) 1 (A)	数量 (B)	小計 (A) × (B)
合 計				円
補 助 申 請 額 2				円

1 消費税を抜いた金額を記載してください。

ただし、免税・簡易課税事業者は、消費税を含めた金額を記載してください。

2 補助申請額については、合計のうち、10万円以内の金額とし、千円未満は切り捨ててください。

原則として、申請後に補助金の増額をすることはできません。

## 6 役員等に関する事項

役職名	氏名	ふりがな	生年月日（元号で記入）	性別

注) 次に掲げる者を記載してください。

- ア 法人にあっては、非常勤を含む役員、支配人、支店長、営業所長及びその他これに類する地位にある者並びに経営に実質的に関与している者
- イ 法人格を有しない団体にあっては、代表者及び経営に実質的に関与している者

## 7 添付書類 (1) ~ (5) の書類を添付ください。

- (1) 法人にあっては、法人登記事項証明書の写し、個人にあっては、本人確認書類の写し（運転免許証、パスポート等）
- (2) 県内で自然体験事業を実施していることが分かる資料（活動状況の写真等）
- (3) 対象となる施設・事業所が県内にあることが分かる資料
- (4) 令和2年11月1日以前に開業しており、営業の実態があることが分かる資料
- (5) 事業者において作成している「新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」

(第2号様式)

自然体験事業者受入体制強化補助金(感染防止対策強化)  
中止(廃止)承認申請書

令和 年 月 日

三重県知事 へ

郵便番号 〒

住所・所在地

事業者の名称

代表者職氏名

印

令和 年 月 日付け第 - 号で交付決定のありました自然体験事業者受入体制強化補助金(感染防止対策強化)について、次のとおり中止(廃止)したいので、申請します。

1 中止(廃止)の理由

2 添付資料

(第3号様式)

自然体験事業者受入体制強化補助金(感染防止対策強化)  
遅延等報告書

令和 年 月 日

三重県知事 あて

郵便番号 〒  
住所・所在地  
事業者の名称  
代表者職氏名

印

令和 年 月 日付け第 - 号で交付決定のありました自然体験事業者受入体制強化補助金(感染防止対策強化)の遅延等について、次のとおり報告します。

- 1 補助事業の進捗状況
- 2 補助事業に要した経費  
金 円
- 3 遅延等の内容
- 4 遅延等の理由
- 5 遅延等に対する措置
- 6 補助事業の遂行及び完了の見込み

(第4号様式)

自然体験事業者受入体制強化補助金(感染防止対策強化)  
実績報告書

令和 年 月 日

三重県知事 へ

郵便番号 〒

住所・所在地

事業者の名称

代表者職氏名

印

令和 年 月 日付け第 - 号で交付決定のありました自然体験事業者受入体制強化補助金(感染防止対策強化)について、三重県補助金等交付規則第12条の規定に基づき、その実績を次のとおり報告します。

1 補助金交付決定額 金 円

2 補助対象経費の実績額 金 円

3 添付書類

(1) 経費の支払いを証する書類(領収書等)の写し

(2) 取得財産等管理台帳(第6号様式)の写し

該当がある場合のみ

(3) その他知事が必要とする書類

4 連絡先

担当者名			
電話番号		FAX番号	
メールアドレス			

5 事業実績

事業内容	(実施した事業の内容を簡潔に記載してください。)
------	--------------------------

6 経費実績

(単位：円)

品名	規格	単価(税抜) 1 (A)	数量 (B)	小計 (A) × (B)
合 計				円
補助対象経費の実績額 2				円

- 1 消費税を抜いた金額を記載してください。  
ただし、免税・簡易課税事業者は、消費税を含めた金額を記載してください。
- 2 補助申請額については、合計のうち、10万円以内の金額とし、千円未満は切り捨ててください。  
原則として、申請後に補助金の増額をすることはできません。

(第5号様式)

自然体験事業者受入体制強化補助金(感染防止対策強化)  
請求書

令和 年 月 日

三重県知事 へ

郵便番号 〒

住所・所在地

事業者の名称

代表者職氏名

印

令和 年 月 日付第 - 号をもって補助金の額の確定通知のあった自然体験事業者受入体制強化補助金(感染防止対策強化)について、自然体験事業者受入体制強化補助金(感染防止対策強化)交付要領第15条第2項の規定により、次のとおり請求します。

1 請求金額 金 円

2 振込口座 金融機関名  
支店名  
預金種別  
口座番号  
口座名義人  
フリガナ

(注1) 請求者の印は、申請者の印と同一のものを使用すること。

(注2) 口座名義人と請求者(申請者)が異なる場合は、委任状を添付すること。

(第6号様式)

### 取得財産等管理台帳

(単位：円)

区分 財産名	規格	単価 (A)	数量 (B)	金額 (A×B)	取得 年月日	保管場所	備考

- (注) 1 この台帳記載の対象となる取得財産等は、減価償却資産とする。  
2 数量は、同一規格であれば、一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合は区分して記載のこと。

(第7号様式)

自然体験事業者受入体制強化補助金(感染防止対策強化)に係る  
財産処分承認申請書

令和 年 月 日

三重県知事 へ

郵便番号 〒

住所・所在地

事業者の名称

代表者職氏名

印

令和 年 月 日付け第 - 号をもって交付決定のあった自然体験事業者受入体制強化補助金(感染防止対策強化)によって取得した財産を処分したいので、次のとおり承認を申請します。

- 1 取得財産の名称及び取得年月日
- 2 取得価格及び時価
- 3 処分の方法(売却の場合は、売却先及び売却価格を記載すること。)
- 4 財産処分の理由